

平成 17 年度当初予算編成の基本方針

基本方針

本県の財政を取り巻く環境は、県税収入に若干の明るさが見えるものの、平成 16 年度の交付税大幅削減の影響が回復したわけではなく、加えて、公債費や扶助費の増加が見込まれるなど厳しい状況に変わりはない。

平成 17 年度当初予算の編成にあたっては、現在取り組んでいる行財政改革をさらに拡充・強化し、持続可能で強固な財政基盤の確立に努める一方、ハードからソフトへの転換、選択と集中による重点化を推進し、いしかわの個性を活かした交流人口の拡大、産業の革新に向けた新たな取り組み、新たな少子化対策の展開、豊かで活力ある地域づくりの推進、災害対策の推進、総合的な環境施策の展開など、これまで以上に社会経済情勢の変化や県民ニーズに的確に対応するための施策に重点を置き、県民が安心して暮らせる個性豊かで活力にあふれた石川づくりに全力を挙げて取り組むこととした。

- 1 人口減少時代における新たな政策展開
 - いしかわの個性を活かした交流人口の拡大 - 新ほっといしかわ観光プランの推進 -
観光交流局の新設、観光創造会議の設置、ウェブリサーチによるニーズ調査の実施
戦略的な観光誘客の展開（三大都市圏誘客 1 千万人構想、海外誘客 3 倍増構想）、国際化戦略プランの策定
 - 産業の革新に向けた新たな取り組み - 産業革新戦略の展開 -
産学・産業間の連携促進による新産業の創出（マッチングから事業化・製品化までの一貫支援）
次世代型企業群の創成支援、知的財産戦略の策定、産業人材の育成確保（地域経営塾、高度人材の誘致）
 - 新たな少子化対策の展開 - 新しいしかわエンゼルプランの推進 -
少子化対策推進室の設置、企業の子育て支援への参加促進（プレミアムパスポートの発行など）
子育て家庭への育児支援の充実、子ども虐待防止総合対策の拡充、総合母子医療センターの開設（H 1 7 秋）
- 2 豊かで活力ある地域づくりの推進
 - 企画振興部への再編、地域振興課の設置、地域主導の地域づくり支援（構想の発掘・計画策定支援など）
高等教育機関の知的資源の活用（地域課題研究ゼミナールなど）、能登有料道路の料金軽減対策の拡充
- 3 災害対策の推進
 - 災害対策本部の仮想被災総合訓練の実施、被災者支援物資の備蓄充実
市町村の災害対策支援（避難所運営マニュアルの作成、廃棄物処理指針の策定、浸水想定区域図の作成など）
緊急輸送道路の耐震補強（落橋防止等）、避難所に指定された県立学校体育館の耐震診断、河川堤防の緊急改修
- 4 環境配慮型社会への移行 - 環境総合計画の推進 -
 - 水環境創造課の設置、低コスト型生活排水処理構想の推進（整備手法選定マニュアルの策定、総合補助金創設）
環境企業アカデミーの開設、環境に関する知識・情報のポータルサイト構築、人とクマとの共生推進
- 5 石川型健康福祉社会の構築
 - 健康フロンティア戦略の策定、長寿社会プランの改定、高齢者虐待防止総合対策の推進
七尾養護学校珠洲分校の開校・輪島分校の設置検討、発達障害児支援センターの設置（相談・支援体制の整備）
- 6 未来を拓くたくましい力を育む教育の推進
 - 教育の日の制定、大学との連携による教員の養成・資質向上（大学教授による実践ゼミナールなど）
選択制による少人数学級の導入、県立大学の開学（H 1 7 . 4 月）
- 7 地方分権時代にふさわしい新たな行財政行政システムの構築
 - 県民の視点に立った行政サービスの向上と業務の効率化、職員費の抑制と歳入の確保
特別会計・公社の経営改善

予算の概要

当初予算の一般会計総額 5 2 6 , 1 3 2 百万円 前年度比 3 . 8 %

・ 歳 出				
職員費	1 6 1 , 8 6 0 百万円	前年度比	1 . 2 % (地財	1.2%)
投資的経費	1 4 0 , 3 2 6 百万円	前年度比	1 1 . 9 % (地財	7.7%)
	合併貸付金、三位一体の改革による市町村移管分等を除き		9 . 4 %	
	さらに県立大学整備事業を除き		5 . 6 %	
うち補助・直轄	9 0 , 0 2 6 百万円	前年度比	1 2 . 7 % (地財	7.0%)
	三位一体の改革による市町村移管分等を除き		1 1 . 1 %	
単独	4 3 , 0 0 5 百万円	前年度比	1 3 . 2 % (地財	8.2%)
	合併貸付金を除き		8 . 3 %	
一般行政経費	1 3 4 , 1 9 5 百万円	前年度比	2 . 3 % (地財	5.7%)
公債費	8 8 , 2 7 3 百万円	前年度比	3 . 8 % (地財	2.2%)
・ 歳 入				
消費税清算金を含む実質県税	1 2 5 , 1 5 2 百万円	前年度比	7 . 3 % (地財	4.3%)
地方譲与税	8 , 6 5 0 百万円	前年度比	1 1 6 . 3 % (地財	60.8%)
うち所得譲与税	6 , 2 2 5 百万円	前年度比	2 2 7 . 6 % (地財	162.6%)
地方特例交付金	6 , 8 5 0 百万円	前年度比	1 4 4 . 6 % (地財	37.4%)
うち税源移譲予定特例交付金	6 , 3 0 4 百万円	前年度比	1 7 4 . 1 % (地財	172.5%)
地方交付税	1 3 5 , 5 0 0 百万円	前年度比	1 . 5 % (地財	0.1%)
臨時財政対策債を含め	1 5 7 , 9 0 0 百万円	前年度比	5 . 2 % (地財	4.5%)
県 債	7 4 , 5 1 3 百万円	前年度比	1 6 . 1 % (地財	13.3%)
臨時財政対策債を除き	5 2 , 1 1 3 百万円	前年度比	1 2 . 9 % (地財	9.2%)
基金取崩	1 8 , 5 0 0 百万円	前年度当初取崩	2 6 , 0 0 0 百万円	
	(財政調整基金、減債基金)			

実質県税 + 実質交付税（地方交付税 + 臨時財政対策債） 2 8 3 , 0 5 2 百万円 0 . 0 % (地財 0.1%)